

ヒアリング調査結果（業種別）

1 製造業 『持ち直しの動きが続いている』

(1) 一般機械器具 『持ち直しの動きが続いている』

- 【業界の動向】県内の一般機械の鉱工業生産指数は、直近の平成26年9月で、はん用機械工業が112.4（前年同月比1.1%増）、生産用機械工業が40.5（前年同期比38.6%減）、業務用機械工業が137.4（前年同月比23.4%増）であった。
- 【景況感】「売上目標が達成できていない」、「消費増税後9月までは動きがなかったが、10月以降は仕事が出てきた」など「不況である」と大半の企業が回答した。「普通である」と回答した企業もあった。
- 【売上げ】「全部門ともにプラスになっている」、「主力製品は微増だが、特定の製品が大幅に伸びた」と前年同期比では「増えた」と全ての企業が回答した。
- 【品目別の状況】「自動車、食品、医療」向けは堅調である。「半導体」が弱い。
- 【受注単価】「発注先が要請を聞いてくれるようになった」など「上がった」と回答した企業があったが、「競合他社、市場動向による」、「一部の製品で値下げ圧力がある」など「ほとんど変わらない」との回答が多かった。
- 【原材料価格】「原材料価格が前年同期比5%増えたがそれでも国内よりも海外の方が安い」、「ここまで円安になると仕入価格に影響がある」と多くの企業が「増えた」と回答した。一方で、「値上げの要求はあるが、需給バランスから値上げできない状況にある」と「ほとんど変わらない」と回答した企業もあった。その他、電気代が上昇したとの回答もあった。
- 【採算性】「製品の開発コストが増えている」と「悪くなった」と回答した企業があったが、大半の企業は「ほとんど変わらない」と回答した。
- 【設備投資】「景気に勢いがなく、景気動向を注視しながらの設備投資になる」と設備投資を実施しなかった企業が多かったが、来期（1～3月）についてはすべての企業が「実施する」と回答した。
- 【今後の見通し】「仕事量が増えてきた」、「上期悪かったものを下期取り返す見込みである」など「良い方向に向かう」企業が多くを占める一方で、「やや厳しくなると思われる」と「悪い方向に向かう」と回答した企業もあった。

(2) 輸送用機械器具 『持ち直しの動きに足踏みがみられる』

- 【業界の動向】国内の四輪車生産台数は、直近の平成26年10月では前年同月比6.3%減少となり、4か月連続で前年同月を下回った。
- 【景況感】「トラック関係の需要が高い水準で推移し、好況である」、「普通である」、「海外向けの生産がほとんどなくなり、不況である」、「業界として一括りに言えないが、当社は好況である」と様々であった。また「円安による為替差益は大手企業の話」、「過去の円安では大手の輸出数量の伸びで中小企業にも恩恵があったが、生産拠点の海外移転が進む現在では国内生産量が増えず国内の中小企業には恩恵はない」との声があった。
- 【売上げ】「アメリカ向け乗用車関係が好調で、売上高が前年同期比2割増加」、「前年同月比横ばいで変わらない」、「取引先の内製化で、売上げが減少」、「取引先の生産調整で、売上げが減少」と様々であった。
- 【受注単価】「ほとんど変わらない」、「取引先との単価交渉はこれからで変化なし」、「海外生産との価格差比較といった取引先との交渉で2%下がった」、「取引先の要請等で0.5%下がった」と、「現状維持」と「受注単価が下がった」との回答に分かれた。
- 【原材料価格】ほとんどの企業が「原材料は取引先からの支給（有償または無償）で、自社としては変わらない」との回答だったが、原材料を自社で調達する企業は「円安の影響で、真鍮、銅は前年同月比2割上がった」と為替変動の影響がみられた。
- 【採算性】「売上増加により良くなった」、「ほとんど変わっていない」、「売上減少により少し悪くなったかわからない程度」、「新設工場の関係諸経費が増加し悪くなった」と各企業によって分かれた。また「3月は自動車メーカーの決算期で例年生産量が増え、来期は採算性が良くなる」、「主要取引先の海外生産・現地調達による国内生産減の影響で売上が減少し採算性が悪くなる」との声が聞かれた。
- 【設備投資】「前期に実施したため、今期は機械メンテナンスのみ」など「実施しなかった」との回答が多かった。
- 【今後の見通し】「トラック関係が引き続き堅調に推移し、良い方向へ向かう」、「円安になっても国内の産業の空洞化は止まらない、中国など新興国の海外経済の動向次第でどちらともいえない」、「業態や企業によって違うので、どちらともいえない」など、「悪い方向に向かう」という声はなかった。

(3) 電気機械器具 『一部に持ち直しの動きがみられる』

- 【業界の動向】県内の電気機械の鉱工業生産指数は、直近の平成26年9月に77.3となり、前月比14.5%と3か月ぶりに増加、前年同月比でも5.7%増加となった。
- 【景況感】「このところ仕事は小さいが新規の問い合わせがあり、当社としては普通である」、「廃業した企業の代わりに引き受けて欲しいとのことで仕事があることがあり、業界としては不況である」、「成長性がなく状況が良くない、不況である」と、「好況である」との回答はあった。
- 【売上げ】「売上構成で電子部品以外の医療分野の割合が増えてきて、売上げが前年比5~10%増加」、「売上げは前年比で若干悪い」、「前期のスポット受注が終了し、売上げが前期比5%減少」と好調な企業と不調な企業に分かれた。
- 【受注単価】「為替変動によるコスト変化は企業内で吸収されるものとして考えられ、製品価格への転嫁は取引先に理解を得られにくく値上げ交渉はしていない」、「以前は取引先から年に1回のペースで値下げ要請があったがこのところ頻度が少なくなり、受注単価はほとんど変わらない」、「今期は特に変わらなかった」と、いずれの企業も「変わらない」と回答があった。
- 【原材料価格】「主な原材料は石油製品、円安だが仕入先から値上げの話はなく価格は変わらない」、「国内で電線などの資材を調達、仕入先の変更などで原材料価格を調整し価格はほとんど変わらない、原材料によっては仕入先から値上げしたいという話はある」、「原材料は取引先からの無償支給、為替変動のリスクなく変わらない」と、いずれの企業も「変わらない」と回答があった。
- 【採算性】「売上げが増加したため、採算性は前年比5%増加」、「生産計画は目標を下回ったものの、営業利益ベースでは目標を達成し、採算性は変わらない」、「売上げが減少したため、前期に比べ利益が減少した」と様々であった。
- 【設備投資】「補助金を活用し、生産機械を増設した」、「今期実施せず、今後実施する予定もない」、「業績が良くなるまで、当面は実施しない」と設備投資を実施した企業と実施しなかった企業に別れた。
- 【今後の見通し】「業界大手なら技術力を要する分野に進出できるが、中小は取引先との受注関係次第」、「メーカーから(当社の)HP経由で問い合わせがあったり廃業した企業の仕事が入ってきたり、国内の製造業が減っていることがうかがえる」などの声が聞かれ、いずれの企業も「どちらとも言えない」と回答があった。

(4) 金属製品 『一部に持ち直しの動きがみられる』

- 【業界の動向】県内の金属製品の鉱工業生産指数は、直近の平成26年9月に82.5となり、前月比で7.7%減、前年同月比では10.0%減少している。
- 【景況感】「仕事量が減っている」、「採算が厳しい、黒字を確保するのが大変である」など「不況である」とヒアリング企業の大半が回答した。
- 【売上げ】「大企業は堅調であるが、中小企業は依然として厳しい」、「取引先により売上げが二極化している」など「ほとんど変わらない」との回答が多数を占め、「取引先が9月までは在庫調整していたが、10月になって仕事が出てきた」と「増えた」との回答もあった。1月~3月については前年に比べて「増える」と回答した企業が多かった。
- 【品目別の状況】「好調」との話が多かったのは「トラック、医療、建築資材」など。「再生可能エネルギー」が減少している。
- 【受注単価】「取引先から定期的に単価見直しの要請があるため前年対比ではマイナス」など「下がった」との回答がある一方で、「新規注文を獲得することで単価を維持している」、「受注単価は下げ止まっているが上げられない」と「ほとんど変わらない」との回答が多かった。
- 【原材料価格】前年対比で電気代や非鉄の値上がりを全ての企業が回答した。外国為替の影響で原材料価格が前年対比で20%増えたと回答した企業もあった。
- 【採算性】売上げが増加し採算が「良くなった」と回答した企業と原価の上昇分を吸収できずに「悪くなった」と回答した企業に分かれた。
- 【設備投資】補助金申請が通らなかったため設備投資を見送った企業が多かった。今後の需要および補助金の利用可否により実施を検討している企業が大半であった。
- 【今後の見通し】「急速な経営環境の変化に対応できる企業になっていかなくてはならない」と「良い方向に向かう」と回答する企業や「取引先から良い話を聞かない」と「悪い方向へ向かう」と回答した企業もあり今後の見通しについては様々であった。

(5) プラスチック製品 『持ち直しの動きが続いている』

- 【業界の動向】県内のプラスチック製品の鉱工業生産指数は、直近の平成26年9月に88.5となり、前月比8.2%増、前年同月比では4.8%減少している。
- 【景況感】すべての企業が「好況である」と回答したが、「リーマンショック以降、1年先までの受注がなくなり半年先程度になっている。発注元も計画を立てるのが難しくなっているようだ。」「今は良いが、先行きには危機感がある」という声も聞かれた。
- 【売上げ】「売上げは前年比で大幅に増えている」、「前年同期は駆け込み需要があったため、計画は達成できなかったが伸びている」との声があり、多くの企業が「増えた」と回答した。
- 【受注単価】多くの企業が「ほとんど変わらない」と回答した。「原材料価格の上昇分を転嫁して上がった」と回答した企業もあった。価格への転嫁については、「これ以上電気料が上昇した場合は価格への転嫁も検討しなければならないが、取引先の理解を得るのは難しい」、「原材料費上昇分は価格に転嫁できているが、大手取引先ほど転嫁は難しい」との声も聞かれた。
- 【原材料価格】すべての企業が「上がった」と回答したが、「製品1個当たりの原材料費は少ないので、自社で吸収できている」という声もあった。
- 【採算性】多くの企業が「良くなった」と回答したが、「ほとんど変わらない」と回答した企業からは、「自社で努力するところはすべてやっている。これ以上の努力は困難であり、取引先に単価引き上げを認めてもらいたい」という声が聞かれた。
- 【設備投資】すべての企業が「実施した」と回答した。「機械を入れ替えて製造時間を短縮し、加工賃を下げて利益をだしている」という企業もあった。
- 【今後の見通し】多くの企業が「よい方向に向かう」と回答し、「よい材料はある、ニーズの把握が重要」、「どの業界とつながっているかにより先行き感も変わる。業界を分散してリスクを減らしている」という声がある一方、「プラスチック業界は人材の確保、育成が困難」と人材不足感から「悪い方向へ向かう」と回答した企業もあった。

(6) 食料品 『持ち直しの動きが続いている』

- 【業界の動向】県内の食料品の鉱工業生産指数は、直近の平成26年9月に98.4となり前月比8.8%減、前年同月比では4.3%増加している。
- 【景況感】すべての企業が「普通」と回答し、多くの企業から「先行きの不安から、消費者は日々の支出を抑える傾向がある」という声があった。
- 【売上げ】多くの企業が「減った」と回答し、「出荷先コンビニがチルド品の扱いを増やしているが、生産ラインがまだ対応できていない」、「同じ品目なら価格が安い方が選ばれている」という声があった。「増えた」と回答した企業からは「生鮮食品が値上がりしたため、手作りから惣菜に戻ってきている」との声が聞かれた。
- 【人件費】多くの企業が「パート・アルバイトの時給を上げた」と回答した。
- 【製品単価】すべての企業が「価格はほとんどかわらない」と回答し、「消費者は良く比べて購入している。10円でも価格を上げると敬遠されるので値上げできない」という声が聞かれた。
- 【原材料価格】多くの企業が「増えた」と回答し、「バター不足の影響が大きい」、「円安で輸入食材の価格が上昇している」、「米価は落ち着いているが他の原材料が上がっているので差益が吸収されてしまう」という声があった。原材料価格上昇への対応として「来期以降、商品内容を変えて販売価格へ転嫁する予定である」と回答した企業があった。
- 【採算性】「悪くなった」と回答した企業もあったが、「節電・節水を徹底し経費削減に努めた結果、採算性が良くなった」と回答した企業もあった。
- 【設備投資】メンテナンスも含めすべての企業が「実施した」と回答した。今後についてはすべての企業が「実施する」と回答した。
- 【今後の見通し】「対策は打っているが効果が現れにくい」、「人手不足の状態が続くのではないか」という声があり、多くの企業が「どちらともいえない」「先行きが見えにくい」と回答した。

(7) 鋳鉄鑄物（川口）『一部に持ち直しの動きがみられる』

【業界の動向】川口鑄物工業協同組合によると、鋳鉄鑄物の生産量は、直近の平成26年8月は前月と比べ15.4%減少し、2か月連続で前月を下回った。前年同月比でも14.3%減少し、4か月連続で前年同月を下回った。

【景況感】前回調査では、「当社としては好況である」というような回答もあったが、今回はそのような声は聞かれず、「アベノミクスに期待していたが、腰折れ感がある」など、景気が期待ほど上向いていないとの回答がほとんどだった。また、「末端まで良くなったわけではない」、「特殊な製品を扱っているところは良いが、業界全体としては良くない」など、「一部は良い」が「全体としての景気は良くない」との意見も多かった。「儲かっている大企業は、従業員の給料を大幅に増やして景気回復に貢献してほしい」という意見もあった。

【売上げ】「10月までは良かったが、11月から少し落ち込んでいる」、「前年比で9割を下回っている」など、直近に落ち込み始めたという企業が多かった。しかし、「他地域だが、自動車関連では部品在庫の調整が済んで、受注が回復しているらしい」など、今後は増えるのではないかと期待する声も聞かれた。

【受注単価】顧客の業界によって「横ばい」または「やや上昇した」との回答であった。川口の鑄物業界全体としては「微増」のようであったが、「仕事の減少によって、今後下がる懸念がある」との声もあった。

【採算性】「鉄は上がっていない」が、「鑄物は補助材料の割合が高く、これらが軒並み値上がりしている」など原材料価格の上昇と「電気料金の高止まり」で、採算については厳しい声がほとんどだった。「物の価格が上がってばかりで、中小企業には給料を上げる余裕はない」との声も多かった。

【今後の見通し】「持ち直すとは思う」、「オリンピックまでは良いのではないかなど、期待も込めて「良くなる」という意見もあったが、「踊り場にさしかかっている感じがする。この後どちらに向かうか」など、「わからない」という回答が多かった。

(8) 印刷業 『厳しい状況が続いている』

【業界の動向】県内の印刷業の鋳工業生産指数は、直近の平成26年9月は104.4となり前月比6.5%増加、前年同月比2.4%増加となっている。

【景況感】「良くもならず、悪くもならずといった感じである」と景況感「普通である」という回答と「勝ち組と負け組の格差はどんどん広がっていく」と「不況である」との回答に分かれた。

【売上げ】「11月になって仕事が増えてきた。取引先が年末商戦に向けて広告を出し始めた」など「ほとんど変わらない」と回答した企業が多かったが、「取引先の在庫が滞留しているため、生産量が前年対比で10%減った」と「減った」と回答した企業もあった。1月～3月については前年と「ほとんど変わらない」との予測が大半であった。

【受注単価】「受注単価はこれ以上、下がりようのないところまで来ている」と「ほとんど変わらない」との回答が多かったが、「製品によってであるが、単価は若干下がった」と「下がった」と回答した企業もあった。

【原材料価格】円安による直接の影響はないが、間接的な影響を受けており「メーカーから要請により紙、インクの値段が上がった」との回答が多かった。

【採算性】「仕事の量が少ないので利益率の少ない仕事を取っている」など「悪くなった」と回答が大半を占める中、「採算は横ばいを維持できればよい方である、またそれを望んでいる」と「ほとんど変わらない」と回答する企業もあった。

【設備投資】技術レベルの維持、新システムの立ち上げのため、「実施した」と回答する企業が大半であった。また、先行きについても設備投資を予定している企業が多かった。

【今後の見通し】「取引先は帳票類を消費税が10%になることを想定して、帳票の変更をしないで済むようにしてしまったので、今後の駆け込み需要は想定しにくい」、「先行きの予測は全く見えない」など「どちらともいえない」と全ての企業が回答した。

2 小売業 『一部に持ち直しの動きがみられる』

(1) 百貨店 『一部に持ち直しの動きが見られる』

【業界の動向】商業動態統計によると、県内百貨店の平成26年10月の販売額は、既存店ベースで前年同月比0.3%の減少となり、3か月ぶりに前年同月を下回った。

【景況感】多くの店舗が「不況である」と回答したが、「状況は良くないが上向いてきている」という声もあった。

【売上げ】すべての店舗で「漠然とした生活への不安からか、消費者の購入意欲が盛り上がらない」という声が聞かれた。品目別にみると、衣料品では、婦人服は「冬物コートが売れない」、「これといったトレンドがないため、買いたい気持ちが起きないようだ」という声が多く聞かれたが、「ヤングカジュアルは好調である」という声もあった。また、多くの店舗で「婦人の冬物雑貨は好調である」という声が聞かれた。紳士服は「ビジネススーツ、高級カジュアルが売れている」、「紳士服は回復基調である」という声が聞かれた。食料品は、「スーパーと競合している品目は苦戦している」、「精肉の売上げが伸びない」という声が聞かれた。化粧品は、すべての店舗から「好調である」という声が聞かれ、「前年同期を上回った」または「前年同期と同様」と回答した。宝飾品は「高級宝飾が好調である」、「ブランド宝飾の需要はあるが安い素材のものを選ぶ傾向がある」、「時計、メガネは良くないが、他に売店していない宝飾ブランドは好調」との声が聞かれた。

【諸経費】広告宣伝費は、「来店ノベルティの配布回数を減らしていたが集客のため回数を戻した」、「若い客層を取り込むためホームページを充実した」など多くの店舗が「増加した」と回答した。

【採算性】多くの店舗が「ほとんど変わらない」と回答した。また、「良くなった」という回答をした店舗からは「経費削減の努力をしているが、できることは全てやっているのだからこれ以上は難しい」という声が聞かれた。

【今後の見通し】「来客数は増えているが客単価は下がっている」、「近隣に大型店が開店予定なので影響の度合により今後の見通しは変わる」という声があり、多くの店舗が「どちらともいえない」と回答した。

(2) スーパー 『一部に持ち直しの動きがみられる』

【業界の動向】商業販売統計によると、県内スーパーの平成26年10月の販売額は、既存店ベースで前年同月比0.6%の増加となり、6か月連続で前年同月を上回った。全店ベースでも同1.5%の増加となり、6か月連続で前年同月を上回った。

【景況感】取扱い品目によって「まあまあである。悪くはない」という店舗と「良くない状態である」という店舗に分かれた。ただし、良くない店舗でも「良くないが安定はしており、悪化はしていないわけではない」とのことであった。食品の比率が高いスーパーは前回調査では好調との声が多かったが、今期は「夏くらいまでは勢いで売れたが、お客様がやはり消費税8%は高いと思い始めた」など、悪くはないが以前より落ちているとのことであった。一方で、総合スーパーでは、「良くないところで安定している」など、「消費は回復していない」とのことであった。

【売上げ】食品は、客数は減っているものの単価が上がっているため、前年比で微増の状態であるが、前回と同様、特に「肉類の売上げが非常に良く、全体を引っ張っている」とのことであった。また、「魚介類は前年比で微増」、「野菜は夏に高騰したため売上げとして良かったが、秋以降は暴落しており今期は良くないかもしれない」という声が多かった。一方で、その他の商品については、「一旦寒くなっても、暖かい日が戻るので冬物衣料が売れない」、「子供向け商品は、買い上げ点数は変わらないが単価が下がった」など、「新しい物には反応があっても、余計な物を買う雰囲気ではない」との回答であった。

【諸費用】費用は横ばいであるが、「地元のゆるキャラも呼んで、地域の方を巻き込んだイベントを開催する」など、集客のための費用は増やしているという店舗が多かった。

【今後の見通し】「スーパーは天候や物価、他店の状況で毎月変動する」こともあり、すべての店舗が「どちらとも言えない」との回答であった。

(3) 商店街 『一部に持ち直しの動きがみられる』

- 【**業界の動向**】平成26年11月の月例経済報告は、個人消費について、「持ち直しの動きが続いているものの、このところ足踏みがみられる」と総括している。
- 【**景況感**】多くの商店街が「好況である」と回答したが、「普通である」と回答した商店街からも「これまでに比べると多少良くなっているのではないか」という声が聞かれた。
- 【**来街者**】すべての商店街で「日々の来街者数に変化はない」との声が聞かれた。観光地に近い商店街では「ここ2、3か月イベントが続き来街者も多いため、街中の景気が良い」という声もあった。
- 【**個店の状況**】「遠方から来てくれるお客も、最近は必要なものだけを購入し『ついで買い』をしなくなった」、「飲食店は好調だが、物販店は相変わらず厳しい」、「個性を前面に出すことができる店はうまくいっているようだ」との声が聞かれた。
- 【**商店街としての取組**】「県内一斉商店街まつり」に参加した商店街からは「開催前からイベント内容を多くのマスコミに取り上げてもらい、テレビでも放映された。かけた費用以上の宣伝効果があった」、「近隣商店街と共同でイベントを開催し、非常にうまく運営できた。商店街内のまとまりも格段によくなった」、「農商連携で地元の食材を使った新名物を作った。商店街まつりで販売し、観光客を呼び込める名物に育てたい」という声が聞かれた。
- 【**今後の課題等**】「商店街組合に加入しない店舗が多くなり組合の運営が厳しい。補助金がなければイベントを開催するのは難しい状況である」、「ショッピング送迎車は、利用者は増えているがまだ一部の方なので、さらに地元の方に利用してもらおう工夫が必要である」、「物販店を活性化するには、小・中学生を取り込んでいく方法を考えなければならない」、「来街者数は変わらないが買い控えている。新規客の獲得が必要」と、様々な課題が聞かれた。
- 【**今後の見通し**】「消費税増税の影響はなくなっている」、「商店街への出店希望が多い」、「多少の価格差なら質の良いものを求めるお客も増えている」との声があり、多くの商店街が「良い方向に向かうのではないか」と回答した。

3 情報サービス業 『持ち直している』

- 【**業界の動向**】特定サービス産業動態統計調査によると、情報サービス業の売上高は、直近の平成26年9月は前年同月比で1.9%の増加となり、14か月連続で前年同月を上回った。
- 【**景況感**】「やや好況」もしくは「普通」との回答であった。しかし、「首都圏の情報サービス業はかなり良いと思う」、「受けきれなかった仕事を全部受注していたら、どれだけ売上げが増えたか考えると残念な気持ちもある」などの意見のほか、「普通」と回答した企業でも、「好況というマインドはないが、仕事はある」など業界としては好調なようであった。
- 【**売上げ**】ほとんどの企業が「やや増加した」と回答した。ただし、「人手不足で仕事が受けきれないので、積極的に営業をしないようにしている」など、人材がいれば売上げはさらに伸ばせたという意見も多かった。また、景気の影響だけでなく、「コア業務に人材を集中し、ITや経理などの間接業務をアウトソーシングにする企業が増えている」と、業界として拡大要因もあるとのことであった。一方で、「仕事が受けきれないので、顧客の信頼を失うことが心配」、「顧客を他社に取られる可能性がある」など、好調に伴う懸念も聞かれた。
- 【**受注単価**】微増の企業が多いが、「安定的にまあまあ良い単価となっている」など、単価自体は良い状態とのことであった。
- 【**諸費用**】ほとんどの企業が「残業や土曜出勤が増えた」、「凍結していた手当や福利厚生を戻した」など、人件費を増加させていた。また、「広告を増やした」、「会議費を増やした」など、諸費用も意識的に増やし「やるべきことをやっていなかったのを戻した」という企業もあった。
- 【**採算性**】「変わらない」という企業がほとんどであったが、「売上げも増えているが人件費も増えている」、「ここ2カ月ほど良くなかったが、カバーできている」、「不採算の発注は断っている」など、比較的良い状態で「変わっていない」とのことであった。
- 【**今後の見通し**】政府が「3本の矢のやり残しをしっかりと実行すれば良くなると思う」、「良くも悪くもある程度先が見えていて、対策はできている」などの回答があり、2～3年程度は良いのではないかという企業が多かった。

4 建設業 『一部に持ち直しの動きがみられる』

- 【業界の動向】 埼玉県「建設総合統計（出来高ベース）（国土交通省）」は直近の平成26年9月で、前年同月を1.9%上回っている。
- 【景況感】 「曇り空であり、まだ陽がさしてこない」、「今はリーマンショック前まで戻っている」など、不況から好況まで様々な回答であった。
- 【受注高】 「前年と比較すると80%位の受注高である」と「減った」と回答した企業や、「大手がやらない改修等の小口の仕事を取りにいっている」と前年に比べて「増えた」と回答した企業もあった。
- 【受注価格】 「昨年受注した工事は採算割れが多かったが、ほぼなくなってきた」と「上がった」と回答した企業が大半であった。
- 【資材価格】 「資材価格は上がりきった感がある。一部は下がり始めている」、「外国為替の影響は今後出てくるかもしれない」など「上がった」と全ての企業が回答した。先行きについてはヒアリングした企業の大半が「ほとんど変わらない」と回答した。
- 【採算性】 採算性は改善した企業が多かったが、先行きについては厳しい予測をしている企業が多かった。
- 【設備投資】 一部の企業で設備投資を「実施した」、今後も「実施する」との回答があった。
- 【今後の見通し】 「採算のあう仕事を受注できるようになってきた」と「良い方向に向かう」と回答した企業と「オリンピックは先のことであるし、消費増税の先延ばしでどう影響がでてくるかである」など今後の見通しについては「どちらとも言えない」との回答に分かれた。